

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

2018年1月16日

分配金のお知らせ

平素は「BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド(愛称: 臨機応変)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、当ファンドは2018年1月15日に第2期決算を迎え、分配金を以下の通り決定いたしました。

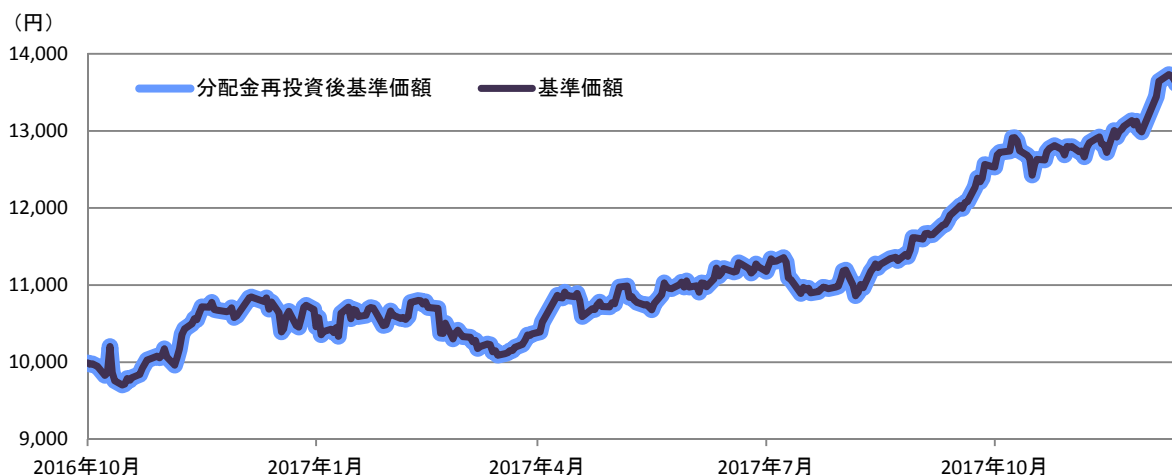
今後も、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

■ 2018年1月15日に第2期決算を迎えました。

分配金(税引き前、1万口当たり)	1,000円
基準価額* (1万口当たり)	12,678円

* 分配落ち後の基準価額

基準価額の推移 (2016年10月31日~2018年1月15日)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

昨年の運用の振り返りと今後の見通しについて

昨年(2017年)は企業業績は良好であったものの、前年(2016年)後半にトランプラリーで上昇した後だったこと、トランプ政権の政策実行能力に疑問が呈されていたこと、北朝鮮による軍事行動の脅威などから秋頃までは一進一退のレンジ相場となりました。年後半にかけては世界的な景況感の更なる改善、自民党の衆院選における勝利、良好な企業業績から海外投資家中心に買いが集まり、株価は26年ぶりの高値水準にまで上昇しています。2017年は当ファンドは市場平均を上回る上昇となりました。

世界的な景況感の改善は続いており、為替動向も落ち着いていることから、企業業績の見通しも引き続き良好で、株式市場を取り巻く環境も概ね良好と言えます。株式市場は2017年に比較的大きく上昇しましたが、業績に即した上昇の側面が強く、特段の過熱感もありません。市場に強気観測が多いこと、足元の上昇ピッチが速いこと、来年以降は米国をはじめとした景気減速観測も出やすいことから、年後半の市場動向を注視して参ります。内需・外需の成長株を中心にバランスの取れた運用に努めることに変化はありません(尚、当ファンドは市場環境に応じて実質的な株式組み入れ比率の調整を行ないます)。

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称:臨機応変

追加型投信/国内/株式・株価指数先物取引/特殊型(派生商品型)



ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査等を通じて、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。
- 株式市場の上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引を用いて実質的な株式組入比率を調整します。
 - 実質的な株式組入比率は、通常、純資産総額の-50%~+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。
- 実質的な株式組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社より投資助言を受けます。
※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、主としてわが国の株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があります。委託会社の判断と反対方向に株式市場が動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が-50%の場合は、株式市場が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

直接的にご負担いただく費用		
購入時手数料	3.78% (税抜 3.5%) を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。
信託財産で間接的にご負担いただく費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.8792% (税抜 1.74%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用 (信託報酬) の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.8792% (税抜 1.74%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.85% (税抜)	信託財産の運用指図 (投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、目論見書・運用報告書の作成等
(販売会社)	年率0.85% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.04% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
その他費用・手数料	当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。その額は、信託財産の純資産総額に、年率0.162% (税抜0.15%) を乗じて得た額とします。 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、利率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

ご留意事項

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。■当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



委託会社、その他関係法人

委託会社 BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
投資助言会社 日興グローバルラップ株式会社（運用に関する投資助言）
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
販売会社 （募集・販売の取扱い等） 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			